

とよた 市議会 だより

6月市議会定例会
夏号

平成17年7月15日

ファイルNo.
73

市税条例の改正 工事契約議案など32議案を議決

公共下水道事業工事契約、市道四郷西山線工事
豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ雨よけシェルター改修
防災学習センターリニューアル(消防署)、消防無線通信設備 他



本会議をクールビズで 豊田市はISO14001の取組で、議場も28度以上にならないと冷房を入れません。豊田市議会でも、夏の時期に開催される6月と9月の定例会はノーネクタイ、ノー上着で議会に臨んでいます。

地方分権時代にふさわしい議会を目指して

議会活性化の推進…………… 2 ▶ 3

定例会で審議した議案

議案説明・討論 条例改正や契約の締結…………… 4

6月定例会に付された案件を決定

採決一覧 議案審議結果…………… 5

常任委員会 付託案件・陳情を審査…………… 6 ▶ 7

市政について問う!

一般質問 20人の議員が質問…………… 8 ▶ 11

愛・地球博に議会も参加、豊田市の日、ナショナルデー
情報あれこれ 議員表彰、委員会の視察、意見感想…………… 12



現在、分権型社会への変革が進められています。この変革では、自治体経営の刷新とともに議会の変革も求められます。議会と執行機関の関係、議会の権限と能力の向上、議会情報の公開や住民意見の把握など、議会のあり方を見直さなければなりません。

豊田市議会ではこのような中、平成16年度に議会活性化推進特別委員会を設置し、「議会費のあり方」、「議会のIT化」、「会議規則等の見直し」について調査研究を行いました。ここでは、豊田市議会について紹介するとともに、議会活性化推進特別委員会の提言を紹介します。

地方分権時代に ふさわしい議会を目指して

市議会の役割

市民の皆さんの代表として

市が行うさまざまな仕事は、市民がみんなで考え、話し合いのうえ決定し、実行していくことが望ましいことです。しかし、実際には市民の皆さんが全員で行うことは難しいため、選挙で代表を選びます。これが市議会議員や市長なのです。

議員は議会を組織し、市政をすすめるために必要な条例(きまり)や予算などを議決します。そして、市長は議会の決定に沿い、市政を進めることができます。

両者はお互いに独立した立場で、行き過ぎを正し、相互に補い合いながら、よりよい市政の実現を図っています。

市議会の仕事

議会には、議決権、調査権、監査請求権などの権限が与えられており、権限に基づき次のような仕事をしています。

議決 市政を進める上で、重要な事柄を決め議会が意思決定することを議

決といい、条例の制定や予算の決定、決算の認定をします。

選挙 議長や副議長、選挙管理委員等を選挙により、議会で選出します。

検査 監査 調査 市政が正しく行われているか確認するため、事務を検査したり、監査委員に監査を求めたり、直接調査を行ったりします。

議員 市議会議員は、豊田市に在住する25歳以上の日本国籍を有する人が立候補でき、本市に在住する20歳以上の日本国籍を有する市民による選挙で選ばれます。

議員数は、地方自治法により、本市人口規模では46人を上限に、議会で定めることができます。豊田市では条例で40人と定めていますが、市町村合併による増員選挙の7人を加え、現在は47人の議員数となっています。



議長・副議長 議長・副議長は、議員の選挙により選ばれます。議長は議会全体を統括し、議場の秩序を保ち、

会議を円滑に進める役割を担います。議会の事務を処理するのも議長の仕事です。

副議長は、議長不在のとき議長の職務の代理をします。

会派 市政に対し、同じような意見や考え方をを持った議員が集まって会派をつくり、市政に関する調査・研究を行います。豊田市議会では、3人以上を会派として認めています。

議会事務局 市議会のさまざまな事務を処理するために、事務局を置いています。現在、18人の職員がいます。

会議のあらまし

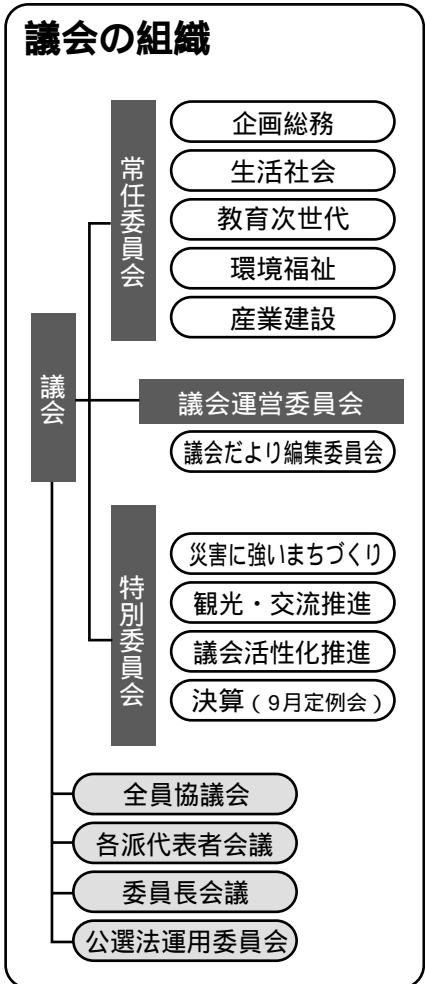
議会の開催 議会は常に開催されているものではなく、定期的に、又は臨時的に一定の期間だけ開催されます。豊田市議会では、「定例会」を3月、6月、9月、12月に年4回、「臨時会」を随時開催しています。

議会の招集は法の規定に従い市長が行いますが、定数の4分の1以上の議員から開催請求があれば市長は臨時会を招集しなければなりません。



本会議 本会議は、議案などを審議し議会の意思を決定する、最も重要な会議です。市政全般に対する質問で、市政の進め方、考え方を明らかにしたり、議案に対して質疑を行ったり、賛成・反対の討論を行い議案の可否を決定します。

委員会 議案は市政全般にわたり、内容も高度複雑になっています。本会議で付託を受け、委員会では議案などを専門的かつ詳細な審査を行います。市議会には、5つの常任委員会と3つの特別委員会、そして議会運営委員会が置かれています。



議会活性化の推進

議会活性化推進特別委員会

平成16年度に設置された議会活性化推進特別委員会では、議会運営上の課題を整理し議会活動を有効かつ効果的に行うため、具体的な議会活性化推進策について調査研究を行いました。

調査研究は、議会費のあり方、議会のIT化、会議規則等の見直しの3つにわたり、議会費のあり方については次のような提言を行いました。

これらは、議員報酬の改定や事務局職員の増員など、平成17年度予算に反映され実際に取り組まれました。

1 議員活動費について

議員報酬及び期末手当
議会の権能向上の視点で適切な報酬額を設定すべきである。

議員の専門職化(専業化)の視点で適切な報酬額を設定すべきである。
議員の調査活動全体を充足させる視点から適切な報酬額の設定が必要である。

政務調査費
用途基準及び政務調査費額(年額38万円)は変更を要しない。

政務調査費の旅費計算は実費精算すべきである。

視察同行は現行どおり行うべきである。

費用弁償
廃止すべきである。

視察旅費
委員会視察は常任・特別・議運いずれも実施すべきであり、視察旅費の上限額は現行のままとすべきである。
委員派遣による市内の現地視察は、可能な範囲で実施すべきである。
海外視察は視察終了後に総括を行い、費用も含めて効果の検証を行うべきである。

2 議会費全般、事務局費について

議会研修費の充実
議員の能力向上のための体系的な研修制度の導入

視察費の充実
調査研究型の特別委員会視察の実施

議会のIT化に向けた費用の充実
パソコン研修の充実
ITによる議員への情報提供の仕組みづくり
ホームページで公開する情報の充実
事務局組織の拡充・強化
事務局組織の拡充
調査機能・法制機能の充実
適正な事務局職員数の確保

議会のIT化については、緊急に検討する課題のひとつとしてとらえ、議員からなる検討組織で、本格的に検討をすべきである、と報告されました。

また、会議規則・委員会条例・傍聴規則の改正に対しては、分権時代における議会運営のあり方として、主に「わかりやすさ」をテーマにそれぞれを見直すべきと提言し、この5月臨時会で所要の改正が行われました。

更なる議会活性化に向けて

これまでの議会活性化の取組を受け、この6月定例会で新たに「議会活性化推進特別委員会」を設置しました。

この委員会では、議会のIT化についての本格的な検討をするとともに、分権型社会に対応でき得る議会を確立するため、議会の権限と能力の拡大に向け研究をしていきます。

平成17年度 議会活性化推進特別委員会

平成17年6月30日設置

- | | | | | |
|------|---|---|---|---|
| 委員長 | 岩 | 月 | 幸 | 雄 |
| 副委員長 | 中 | 村 | 晋 | |
| 委員 | 天 | 野 | 弘 | 治 |
| | 八 | 木 | 哲 | 也 |
| | 田 | 中 | 建 | 三 |
| | 大 | 村 | 義 | 則 |
| | 加 | 藤 | 昭 | 孝 |
| | 岡 | 田 | 耕 | 一 |
| | 佐 | 藤 | 恵 | 子 |
| | 神 | 谷 | 和 | 利 |
| | 太 | 田 | 博 | 康 |



市税条例の一部改正や、工事請負契約などを審議

6月市議会定例会を9日から30日まで、22日間の会期で開きました。議案32件(市長提出案件29件、議員提出案件3件)報告3件が会議に付され、議案審議結果(5ページ)のとおり決まりました。主な議案について紹介します。

	議案名	内容
条例の一部改正	【第82号】 市税条例の一部改正	地方税法の一部改正に伴い、65歳以上の者に対する個人の市民税の非課税措置の段階的廃止に関わる改正等を行う。 65歳以上の者(前年の合計所得金額が125万円を超える場合を除く。)に係る個人の市民税の非課税措置が平成18年度分から段階的に廃止され、平成20年度分から完全に廃止される。
	【第83号】 都市計画税条例の一部改正	地方税法の一部改正に伴い、都市計画税の課税標準の特例措置の追加その他所要の改正を行う。
	【第84号】 生涯学習センター条例の一部改正	豊田市生涯学習センター朝日丘交流館及び同美里交流館移転新築に伴い、所在地の変更及び使用料の設定を行う。
	【第85号】 環境基本条例の一部改正	行政需要の変化に的確に対応し、事務の合理化を図るため、清掃事業審議会の環境審議会への統合その他所要の改正を行う。
工事請負契約	【第102号】 豊田市駅西口ペデストリアンデッキ等改修工事	歩行者の利便性の向上及び中心市街地の活性化を図るため、ペデストリアンデッキ雨よけシェルターを改修する。
委託契約	【第103号】 防災学習センター展示及び体験装置製作等	市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、豊田市防災学習センター展示及び体験装置等を製作し、設置する。

討 論

日本共産党 大村 義 則

議案第82号に反対、第109号に賛成の討論

82号は、市税条例の改正で、65歳以上の高齢者の市民税非課税措置を段階的に廃止し、税収増を図るものである。介護保険料や国保税も同時に増額、大きな負担を強いることになるため反対である。109号は、国の過疎対策を積極的に活用し、農山村の価値を認め、存在できるようにする計画であり賛成である。

自民クラブ 八木 哲 也

議案第82、103、104、105、109号に賛成の討論

全議案に賛成する。82号の条例改正は、一連の税制改革の一環で「三位一体改革と税財源のあり方」「地方分権」「地方の自立」という大きなテーマの下で見直しされ、社会福祉の更なる向上を目指した一連の改革であり賛成。103、104、105号は、災害に強いまちづくりを推進する上で消防設備は不可欠、整備充実につながる同議案に賛成。

新政クラブ 外山 雅 崇

議案第82、85、88～101、103、106、109号に賛成の討論

全議案に賛成。82号の条例改正は高齢者や庶民に増税を押しつけるもの。この財源を、高齢者施策に有効活用することを補完措置のひとつとして遵守する。これを行

政の基本と受けとめ賛成。88号から101号までは、工事契約案件で、落札率が高い。引き続き談合防止の監視と指導を行うことを徹底することを要望し、賛成する。

市民フォーラム 中村 晋

議案第82、85号に賛成の討論

全議案に賛成する。82号は、国の地方税法の改正に伴い、市税条例を改正、地方の財源不足を補う趣旨で、一定の所得のある高齢者にも税負担をいただく。広く公平な税負担の観点から賛成。85号は、清掃事業審議会と環境審議会を統合し、広く環境問題を審議する。多様な審議レベルに対し、分科会・専門部会で対応する旨の答弁があり賛成。



議案審議結果

議案名等は、一部省略して記載しています。

議案	採決結果	会派別賛否									
		自民クラブ 28名		市民フォーラム 9名(議長除)		公明党 3名		新政クラブ 3名		諸派 1名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
6月市議会定例会に付された案件											
議案		自民クラブ2名欠									
第82号 市税条例の一部改正条例	原案可決	28	0	9	0	3	0	3	0	0	1
83 都市計画税条例の一部改正条例	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
84 生涯学習センター条例の一部改正条例	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
85 環境基本条例の一部改正条例	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
86 消防団員等公務災害補償条例の一部改正条例	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
87 消防団員退職報償金支給条例の一部改正条例	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
88 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第1工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
89 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第2工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
90 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第3工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
91 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第4工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
92 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第5工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
93 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第6工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
94 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第7工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
95 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第8工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
96 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第9工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
97 工事請負契約の締結(公共下水道事業管渠築造工事・第10工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
98 工事請負契約の締結(公共下水道事業上丘東2号汚水幹線築造工事・元町第2工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
99 工事請負契約の締結(公共下水道事業松平2号汚水幹線築造工事・大見第3工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
100 工事請負契約の締結(公共下水道事業猿投1号汚水幹線築造工事・四郷第2工区)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
101 工事請負契約の締結(西山橋橋梁下部工事及び市道四郷西山線ほか2路線道路改良工事)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
102 工事請負契約の締結(豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ雨よけフェルター改修工事)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
103 委託契約の締結(豊田市防災学習センター展示及び体験装置等製作及び設置)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
104 財産の取得(豊田市消防本部前進基地局用無線通信設備)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
105 財産の取得(多目的資機材搬送車)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
106 財産の取得(大型バス)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
107 都市公園予定区域の決定(明和公園、吉原鶴喰公園)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
108 市道の認定(5路線/1,390m)	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
109 過疎地域自立促進計画の策定	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
同意											
第2号 人権擁護委員の推薦(正木恒男氏、八木順子氏)	同意	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
報告											
第4号 経営状況の報告(土地開発公社はじめ23法人)											
5 継続費等の報告(継続費、繰越明許費)											
6 専決処分の報告(工事請負契約変更4件、損害賠償2件)											
議員提出議案											
第5号 特別委員会の設置(議会活性化推進特別委員会)	原案可決	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
陳情(7参照)											
第2号 最低賃金の引き上げと契約における賃金・労働条件の改善、均等待遇実現に関する陳情											
3 被爆60年にあたり、平和な世界と日本を求める陳情											
4 地方交付税の削減に反対し、地方税財源の拡充を求める陳情											
5 食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての陳情											
議員提出意見書(7参照)											
第3号 地方六団体改革案の早期実現に関する意見書	原案可決	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0
4 地方議会制度の充実強化に関する意見書	"	28	0	9	0	3	0	3	0	1	0



6月14日の本会議で委員会に付託された案件の審査を各常任委員会で行いました。委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。

産業建設委員会

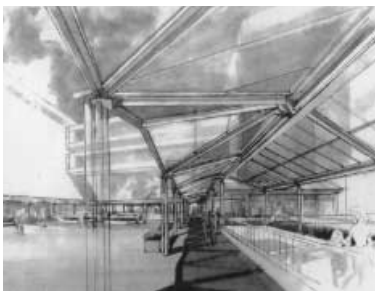
6月21日(火)に委員会を開催し、付託議案4件を審査し全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第101号】西山橋橋梁下部工事及び市道四郷西山線ほか2路線道路改良工事(契約の締結)

質問 この工事のスケジュールはどのように、また歩道の設置は行われるのか。

答弁 計画では、幅員3.5mの歩道を両側に設置する。渇水期に対応し橋梁下部工事を2か年にわたり行い、完成は19年度末を予定。

【第102号】市駅西口ペDESTリアンデッキ雨よけシェルター改修工事(契約の締結)



質問 採用するシェルターの材質と耐用年数はどのようなものであるか。

答弁 金属網入りガラスの6.8mmのものを使う。シェルターは建築物で建築制限を受けるため、不燃材を使う必要がある。ガラスは半永久的に使える素材であるが、表面シール材は7～8年を耐用年数としている。

質問 ペDESTリアンデッキはタイルが滑りやすい、また雨水が飛び散って床面が濡れてしまうことがあるが、この工事に対応できるか。

答弁 通路は滑りにくい素材のタイルに貼りかえる。また、シェルターの雨樋は雨水が床に飛び散らないように取り付ける。

環境福祉委員会

6月23日(木)に委員会を開催し、付託議案1件を審査し全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第85号】環境基本条例の一部改正条例

質問 清掃事業審議会と環境審議会を1つに統合するとのことだが、どのような委員構成になり、また市民の参画はあるのか。

答弁 過去の環境審議会では、高度な内容を扱うため学識経験者が多かったが、新審議会では市民代表を増やし公募委員も入れ、多様な問題に対応するとともに、市民の意見が反映できるようにする予定。

質問 清掃部が環境部に統合され3年になるが、審議会の統合が今であるのはなぜか。

答弁 数年前から、環境基本条例と廃棄物関連条例を統合するように検討してきた。国の環境行政や廃棄物行政の動向や方針を注視してきたが、ここに来て方向性が固まってきたので統合をする。

質問 一般ゴミの有料化問題やプラスチックのリサイクル回収など、市民に直接かわる問題は、審議会にきちっと諮っていくべきと考えるがどうか。

答弁 これまで庁内メンバーでやってきた事項もあるが、市民参画を得た新審議会では、当然諮っていくことになる。

教育次世代委員会

6月24日(金)に委員会を開催しましたが、付託議案はなく、報告事項だけでした。

生活社会委員会

6月27日(月)に委員会を開催し、付託議案19件を審査、いずれの議案も全会一致で承認しました。

【第84号】生涯学習センター条例の一部改正条例

質問 2つの新設交流館の使用料の違いはどのように、また同じ年に完成するのに面積規模が違うのはなぜか。

答弁 公共料金検討部会で決定したが、部屋の種別と面積単価に差があるためである。また、交流館の規模は総合的基準と地域の意見も反映して決定したもので、1,500平方mを上限としている。

【第88～100号】公共下水道事業管渠築造工事ほか(契約の締結)

質問 これらの契約で下水道工事が実施されるが豊田市の下水道普及率はどうか。

答弁 平成17年4月は旧市ベースで60.4%、合併後の新市ベースで53.5%、平成18年4月は、62.8%、55.6%となる予定。

質問 豊田市に合併した旧町村区域の下水道整備はどのような状況か。

答弁 稲武地区で農業集落排水事業で2地区完了。藤岡西中山地区でH17から事業開始。旧豊田市の下水道事業の完了目標年次は、市街化区域H22、調整区域



委員会

でH29としている。

【第103号】防災学習センター展示及び体験装置等製作及び設置(委託契約の締結)

質問 消防署の防災学習センターをリニューアルするがどんな効果が見込めるか。

答弁 利用者の声、利用者数、展示内容の長期化等からリニューアルすることにした。今後は、積極的にあらゆる媒体を使ったPRにより、利用者数増を目指す。

企画総務委員会

6月28日(火)に委員会を開催し、付託議案4件を審査、いずれの議案も全会一致で承認しました。他に陳情2件を報告しました。

【第109号】豊田市過疎地域自立促進計画の策定

質問 新市建設計画では、多くの事業が予定され、過疎対策事業債も充てているが費用対効果の検証は行うか。

答弁 行政評価システムにより、各事業の評価を行い、必要性・緊急性の選択をし、事業を執行していきたい。

質問 今後の取組についての基本的な考え方についてはどうか。

答弁 新市建設計画の基本理念や地域再生計画事業でいわれている、水と緑のゆたかさ創造都市づくり、過疎地と都市部が共生するまちづくりを進めていく。

意見書

意見書第3号

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

政府には、地方分権推進に関する衆・参両院による全会一致の国会議決、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、地方六団体の総意として提案した「三位一体改革」の実現を強く求める。

記

- 1 地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
- 2 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対行わないこと。
- 3 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
- 4 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までの第2期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
- 5 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、法定率分の引き上げを含み、地方交付税額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

意見書第4号

地方議会制度の強化に関する意見書

衆参両議院における地方分権推進決議以降、地方分権一括法の施行や市町村合併に伴う変化など、地方議会を取り巻く環境は大きく変化している。

二元代表制の下での地方議会の役割は重要性を増しており、住民自治の代表機関である議会の機能の更なる充実と、その活性化が強く求められている。一方、議会の機能を発揮するためには、解決すべき様々な制度的課題がある。

こうした課題は、地方自治法制定から60年が経過し状況が変化しているのにもかかわらず、ほとんど見直しがなく、議会にかかる制度が実態にそぐわなくなり、議会制度全般にわたる見直しが急務である。

21世紀における地方自治制度は、住民自治の合議体である「議会」が自主性・自立性を発揮してはじめて「地方自治の本旨」が実現し、議会改革なくして地方分権改革は完結しない。

国には、地方議会制度の規制緩和・弾力化はもとより、地方議会の権限強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるように強く求める。

上記の2意見書を全会一致で議決し、国等、関係機関へ提出しました。

陳情

陳情2号
最低賃金の引き上げと公契約における賃金・労働条件の改善、均等待遇実現に関する陳情

陳情4号
地方交付税の削減に反対し、地方税財源の拡充を求める陳情

陳情3号
被爆60年にあたり、平和な世界と日本を求める陳情

陳情5号
食品安全行政の充実を求める国への意見書提出についての陳情

上記の4陳情が提出され、所管の委員会に送付されました。



市政のここが聞きたい!!

20人の議員が市政について一般質問しました。この質問は、一問一答方式で実施していますが、質問と答弁の一部を紹介します。(掲載は質問順)

岩月幸雄議員 自民クラブ

企画、立案からの市民参画の推進
子育て支援の充実
都市部と農山村地域の共生
産業の担い手の育成
政令指定都市の実現

加藤昭孝議員 自民クラブ

ジェンダー・フリーについて

清水俊雅議員 自民クラブ

豊田市保健所の体制、機能の充実について
土地改良区の合併について

太田博康議員 自民クラブ

家庭用火災警報器の設置義務化について
地産地消の取組について

湯本芳平議員 市民フォーラム

指定管理者制度の今後の動向について

小島政直議員 公明党

介護保険制度の現状と課題について
高齢者虐待防止システムの確立について

近藤光良議員 自民クラブ

景観都市を目指して
観光都市を目指して

光岡保之議員 自民クラブ

教育委員会制度
本市の顧問弁護士制度
既存宅制度廃止に伴う新たな制度

中村 晋議員 市民フォーラム

介護保険制度の課題と対応

梅村憲夫議員 自民クラブ

高速道路上での交通事故対策について
都市内分権について

河合芳弘議員 自民クラブ

豊田市のゴミ行政

神谷和利議員 自民クラブ

災害に強いまちづくりへの取組
犯罪のないまちづくりへの取組
新たな観光・交流のまちづくり

阿垣剛史議員 自民クラブ

支所機能の充実について
商工会の健全育成について
地域振興策としての温泉開発について

松井正衛議員 自民クラブ

「豊田市の教育改革」について
豊田市の産業支援と労働力確保について

内藤貴充議員 市民フォーラム

市民と行政のパートナーシップの推進
新「豊田市」の健康づくり

作元志津夫議員 市民フォーラム

藤岡中学校の諸問題解決について
都市内分権について

鈴木 章議員 自民クラブ

旧6町村区域における今後の道路整備
について

外山雅崇議員 新政クラブ

(株)東和総業開発
旧藤岡町第2中学校の用地取得について
光ファイバー分担金返還運動について
石畳温泉の活用について

稲垣幸保議員 自民クラブ

新市建設計画の確実な実行について

大村義則議員 日本共産党

人命の安全を最優先する公共交通の
整備を
戦後60年、非核・平和行政の推進を

会派の正式名称

自民クラブ	豊田市議会 自民クラブ議員団
市民フォーラム	豊田市議会 市民フォーラム
公明党	公明党 豊田市議団
新政クラブ	新政クラブ

政令指定都市の実現に向けて

岩月幸雄
自民クラブ

質問

政令指定都市の実現に向けて、人口要件を満たすには次なる合併を考えなければならない。隣接の自治体との連携や、市民としての交流をどのように進めていくのか。これに関して、市の考えを伺う。

答弁

今後も市町村合併にともない、政令指定都市と中核市は増加し、地方行

政は相当な役割を担っていく。法の改正も含め、地方分権の進展に十分留意しつつ、さらなる「合併による政令指定都市」を念頭に置いている。広域行政や、交通インフラも含めた社会事業の整備に取り組み、広域的な施策の連携を図る必要がある。

男女共同参画プランの取組状況は

加藤昭孝
自民クラブ

質問

「とよた男女共同参画プラン」の改定されたプランが進行中である。各

交流館での取組を伺う。また、講座に参加した男性が、男性のみの団体を作ろうとした場合、何か支援はあるか。

答弁

現在、夫婦で参加するマタニティ教室など、子育てに関する事業を実施している。今後は男女共同参画センターと共催で「男性の料理実践教室」「退職後のライフプラン」など、男性やカップル対象の事業展開を考えている。活動団体を作るなら交流館などで支援していきたい。



一般質問

感染症に対応できる 病院の確保は

清水俊雅
自民クラブ

質問

近年、SARSや高病原性鳥インフルエンザなど、新しいウィルスが原因の感染症が多発している。このような重大な感染症が市内で発生した場合、対応できる病院の確保はできるのか。

答弁

赤痢やコレラなど第二種の感染症対応医療機関は、豊田地域医療センターが指定されている。しかし、外に一定の空気がもれない設備付きの陰圧病室がないため、SARS患者は近隣の名古屋第二赤十字病院又はがんセンター愛知病院に搬送する。移転新築する加茂病院には、第一種の感染症にも対応できる感染症病床を設置する計画で進めている。

学校給食に地場 農産物を

太田博康
自民クラブ

質問

学校給食における4大野菜(ニンジン・ジャガイモ・タマネギ・キャベツ)が地場農産物になれば、地産地消の割合はかなり増加する。推進させる組織を早急に立ち上げ、拡大利用研究をすべきでは。

答弁

実現にあたり、誰がいつ何を栽培して、どのように出荷するかを事前に決めておく必要がある。ご指摘のように、組織づくりや協議の場を持つことが大事だと考える。JA、市場関係者、生産者、行政で構成する団体「豊田市ブランド化推進協議会」の中に、7月末までには地産地消部会を設けて対応していきたい。

指定管理者制度の 導入について

湯本芳平
市民フォーラム

質問

公の施設に対する指定管理者制度の導入は、行政や管理者、サービスを受ける市民にとっても、良くなるのが前提だと考える。今回の制度移行で特に留意する点はどんなことを伺いたい。

答弁

指定管理者となる事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上を図ることが制度導入の目的の一つ。事業者の選定は、従来のサービス水準を維持・向上しながら、経費の削減を図っていける団体を指定していく。コストの削減によるサービス水準の低下などにも十分注意したい。

高齢者の虐待防止 ネットワークについて

小島政直
公明党

質問

高齢者の虐待防止のネットワークについて、課題点と対策を伺いたい。区長や民生委員、ケアマネジャー、ケースワーカー、老人クラブの方々を含めた支援体制を確立していく必要があるのでは。

答弁

現在は社会福祉事務所長をトップとする、高齢者虐待検討会を組織している。ご指摘のとおり、行政や地域との関係機関との連携を充実させる必要がある。高齢者虐待は顕在化しにくい、十分な実態把握が難しく、情報収集のあり方が検討課題。あらゆる方のご協力を得る形で、重点目標として取り組んでいきたい。

産業観光となる 資源の発掘を

近藤光良
自民クラブ

質問

豊田市に点在する産業施設を、一般の観光施設と連携して観光化してはどうか。また、産業観光となる資源の発掘を、企業へのアンケートや市民からの提案などをもとに調査・整理してはどうか。

答弁

現状では、工場見学・産業遺産・産業資料館の3分類でとらえている。この秋には、旧青少年相談所の跡地に「(仮)近代の産業くらし館」という新たな産業資料館をオープンさせる予定。企業や地域の方へのアンケートなど機会をとらえて情報を収集し、ネットワーク化のために観光基本計画に位置づけしていきたい。

人づくりに対する 市の考えは

光岡保之
自民クラブ

質問

施政方針について、人づくりの視点から市の考えを伺う。住民主体のまちづくりについて、地域自治区・地域会議など市としての支援策を述べているが、それに応える「人づくり」も大切なのは。

答弁

地域づくりの活動拠点には交流館がふさわしい。主管の生涯学習課を、教育委員会から社会部へ移し、相談体制として社会部や各支所に地域担当を設けた。本市にはコミュニティ活動という財産があり、合併町村も人や地域の結びつきが強い。活動が動き出せば人材は育つ。行政は、市民活動のサポートが重要だと考える。



介護保険事業計画策定には民間活力の活用を

中村 晋
市民フォーラム

質 問

新しい「介護保険事業計画」の策定にあたり、民間活力の活用が大切なのは、介護つき有料老人ホームやグループホームなど、地域密着型の小規模施設のサービス枠の拡大は可能であるか。

答 弁

国の基準では、介護保険3施設と小規模施設の合計が整備目標である。その範囲内で各施設の整備計画数値を決める。入所系の施設整備量を減らし、小規模施設へのシフト化を促す見込み。利用者が状況に応じて選択しやすいように地域バランス、施設の種類、規模などに配慮を進める。

合併後の地域の窓口の役割は

梅村憲夫
自民クラブ

質 問

合併後の地域の窓口は、単なる本庁との連絡機能だけなのか、地域の自立に対しての権限も想定しているのか。一般窓口のサービス向上を進めつつ、時間帯の変更など、窓口を拡大する意向はあるか。

答 弁

合併で市民サービスの窓口は大幅に拡大された。休日の開設や時間帯の変更は、住民ニーズと費用対効果をも十分ふまえて決めていく。自治区の受付調整の窓口の機能は、支所と本庁各課との役割分担や、効果・効率に視点を置いて取り組む必要がある。毎年モニタリング調査を実施し、検証の上で判断する。

市周辺の産廃処分場の設置の見通しは

河合芳弘
自民クラブ

質 問

広域となった新豊田市の市域では、産業廃棄物の適正処分がますます求められている。産廃の排出量と処分場の受容見通しはどのようになっていくのか。豊田市周辺の産廃処分場の設置の見通しは。

答 弁

市内の年間排出量は平成15年度実績で約16万5千³m³。残余容量は15年度末現在9か所の処分場で約150万³m³、残余年数は約8年。処分場の新規の立地は厳しい状況。市周辺では県が22年度からの稼働を目指し、衣浦港内の武豊町沖に第三セクター方式の処分場を計画している。

愛・地球博閉幕後の施設移設計画は

神谷和利
自民クラブ

質 問

豊田市は愛・地球博の開催自治体の一つ。万博財産の活用も市の課題となっている。施設を移設するにも近距離であるが、閉幕後に、施設などの移設計画や、設備・備品などの再利用計画はあるのか。

答 弁

現在は、英国パピリオンにあるイングリッシュガーデンの鞍ヶ池公園への移設と、瀬戸愛知県館で使用した木材を巴ヶ丘小学校の建設で再利用する予定。6～7月にかけて、経済産業省や博覧会協会から再利用に関する自治体への照会があると聞く。必要性、採算性、メモリアル的価値など判断した上で整備を考えていく。

旧藤岡町地内の温泉活用計画は

阿垣剛史
自民クラブ

質 問

旧藤岡町からの継続事業である、旧石畳小学校跡地の温泉活用について伺いたい。福祉目的で地元の期待を背負って計画していた、ポンプの設置、足湯、温泉スタンドの整備をどう考えているか。

答 弁

石畳地区の温泉は、市民のために有効活用を図るべき資源だと認識している。豊田市として考えると、周辺に点在する民間温泉への影響も考慮が必要。地元の意向もふまえた中で、全市的な視点で方向性を検討し、将来的な二重投資の防止や効率的な施設運営の観点から判断したい。

学校区の見直し・学校選択制の導入

松井正衛
自民クラブ

質 問

昨年度学校改革として二学期制や少人数学級を導入し、制度の見直しが行われたが、学校経営に対する改善とその評価を行い、学校選択制を導入するか、学校区を見直す時期にきていると思うが、どうか。

答 弁

学校区の見直しについては、自治区とのかかわりが非常に深いので、多くの関係者による議論と合意形成が必要であると考えている。学校区検討委員会では、学校選択制は、地域と学校の連携による地域に根ざした学校づくりを推進している豊田市にはなじまないと報告されたが、「学区外就学基準」を見直すことで、選択の自由にも対応していきたい。



一般質問

市民活動センター登録団体との共働事業は 内藤貴充 市民フォーラム

質問

「市民と行政の共働のまちづくり」には、NPO活動など市民が自主的に行う社会貢献活動の支援や、行政と市民とのパートナーシップが重要。とよた市民活動センター登録団体との共働事例を伺う。

答弁

平成15年度の調査では、73事業のうち7事業を登録団体が行った。外国人青少年が対象の日本語指導など、NPO法人が市の委託を受けて実施。昨年度は登録団体から提案を受ける「市民企画事業」に6事業の応募があり、アートNPOフリーポートと共働で「まちづくりシンポジウム」を開催。約250名の参加を得た。

中学校の学区変更は出来ないか 作元志津夫 市民フォーラム

質問

旧藤岡町(仮称)第2中学校の建設開校までの間、距離の問題を解消するため、暫定的に近隣へ期限付きの学区変更はできないか。すでに学区を越え住所を移す人もいる現状に、柔軟な対応を望む。

答弁

通学は児童生徒の安全性・利便性を考慮すべき。本市では、地域と学校の連携による、地域に根ざした学校づくりが目標。学区でも地域のつながりを大切に、通学距離だけでなく、地元の意見を尊重し決定してきた経緯がある。児童生徒をもつ親や幅広く自治区の意見を集め、住民の総意を聞いた上で検討を進める。

旧6町村と豊田市の間の道路整備を 鈴木章 自民クラブ

質問

旧6町村の一部では、毎日の新聞や宅配便が届かず、日常生活に支障をきたすほどの道路環境にある。こうした現実をふまえ、「都市と農山村の共生」や新豊田市における道路整備の方向性を伺う。

答弁

市道整備は、地域性、利用者数、危険度などを検討し、優先度の高い路線から整備計画を立て実施する。旧町村の生活基盤道路や「新市建設計画」に位置づけられた路線を、支所ごとに優先順位を定め、事業を着実に推進することが「都市と農山村の共生」に不可欠だと考える。

旧足助町光ファイバー整備事業の住民合意は 外山雅崇 新政クラブ

質問

旧足助町の光ファイバー整備事業は、住民に説明した平成16年10月末を過ぎても未完成である。当初と約束が違いため、加入分担金5万円の返還運動が起きている。合併寸前に豊田市と充分協議した結果と云えるのか。

答弁

現状は2,229世帯(申込者の約98%)が接続し、残りは工事日程の都合である。大幅な補正予算や内容変更など様々な問題が起き、そのつど町議会や自治会、地域の説明会で理解を求めたと聞く。途中から本市も相談にのっている。今はインターネットやマイタウンチャンネルの利用など、住民理解を得ていると考える。

旧旭町周辺の「川の駅」構想の計画年度は 稲垣幸保 自民クラブ

質問

川の駅構想は「矢作川を生かしたまちづくり」や「観光交流基盤の整備」のための主要事業としている。旭地域(旧旭町)では、この構想への住民の要望が強い。事業化の手順と計画年度を伺う。

答弁

この構想は「新市建設計画」の中の矢作川連携プロジェクトの水辺環境の整備事業にあたる。「地域再生計画」でも、都市地域と農山村地域の共生を目指す事業のひとつ。新市として行政評価や住民との意見交換をしながら進めるが、現段階で計画年度については明言できない。

被爆60年の節目の年 核廃絶に向けた表明を 大村義則 日本共産党

質問

今年1月、全国市長会は「核兵器の廃絶を求める決議」を決定したと聞く。被爆60年という節目をふまえ、非核・平和の意味を内外に発信する意味で、核廃絶に向けた市長の姿勢を表明してほしい。

答弁

核廃絶、世界の恒久平和は人類共通の願いであり、全国市長会の決議もふまえ、今後いっそう平和行政の推進を図っていく。市としては、広報での啓発事業、横断幕、学校現場で地域の高齢者による戦争体験の談話など、平和の尊さを学ぶ地道な取組の継続が大切だと考える。



愛・地球博に豊田市議会も参加

万博豊田市の行事に参加

開催中の愛・地球博では豊田市の日、フレンドシップ国ナショナルデーなど豊田市に関連するイベントが開かれています。6月定例会のさなか、豊田市議会もこれらを盛り上げるため、市民の皆さんとともに参加しました。



- 6月15日 カザフスタンナショナルデー
- 16日 豊田市 小原の日
- 17日 豊田市 足助の日、ロシアナショナルデー
- 20日 米国ナショナルデー
- 22日 豊田市 旭の日

勤続議員表彰(10年)

全国市議会議長会は、勤続議員の表彰を行っており、10年以上、15年以上から最長50年まで5年単位で表彰しています。豊田市議会では、3期議員が10年以上表彰の対象となり、水野慶一議員、坂部武臣議員、中根大議員、岩月幸雄議員、加茂みきお議員、中村晋議員の6名が表彰されました。

6月定例会開会日の6月9日、開会前の議場において表彰伝達されました。引き続いての活躍が期待されます。



議会の委員会視察

委員会は、市政の課題や先進事例の調査を行うため他都市への行政視察を行っています。本年度は特に、合併した旧町村の市内視察を行い、新市建設計画のチェックをします。

委員会の市内視察

- 企画総務委員会 7月5日(火) 旧いこの村愛知、温泉開発現場 他
- 生活社会委員会 7月5日(火) 藤岡・下山支所、足助消防署 他
- 教育次世代委員会 7月6日(水) 巴ヶ丘小学校、足助保育園、旭中学校 他
- 環境福祉委員会 7月6日(水) ぬくもりの里、藤岡プラント 他
- 産業建設委員会 7月5日(火)、8日(金) 風力発電施設、滞在型市民農園 他

委員会の行政視察

- 企画総務委員会 7月12日～14日
- 神奈川県小田原市 総合計画の策定における市民参加
- 東京都世田谷区 政策評価
- 東京都中野区 指定管理者制度
- 神奈川県藤沢市 市民電子会議室
- 生活社会委員会 7月19日～21日
- 総務省 合併後のまちづくり
- 神奈川県横浜市 水道窓口サービスの一体化

- 神奈川県横浜市 市民交流施設への民間活力の導入
- 千葉県船橋市 防犯対策専門組織の取組
- 教育次世代委員会 7月19日～21日
- 広島県呉市 子育て支援事業
- 広島県広島市 メンター制度、幼稚園・保育園の連携
- 岡山県岡山市 小規模特認校
- 兵庫県宝塚市 地域小規模児童養護施設運営事業
- 環境福祉委員会 7月12日～14日
- 東京都稲城市 介護のまちづくり特区
- 東京都港区 環境学習施設「ストップおんだん館」
- 東京都新宿区 高齢者福祉サービス支援
- 埼玉県越谷市 剪定枝・刈草堆肥化施設
- 産業建設委員会 7月12日～14日
- 福岡県久留米市 中心市街地の活性化施策
- 大分県日田市 林業振興施策等
- 佐賀県鳥栖市 高速道路を活かしたまちづくり
- 福岡県北九州市 若者及び高齢者の雇用対策

ご意見・ご感想

「市議会だより」へのご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

[とよた市議会だより]が豊田市のホームページでご覧いただけます
ホームページアドレス <http://www.city.toyota.aichi.jp>

議会中継は、[ひまわりネットワーク][FMとよた]で視聴できます

放送チャンネル/生放送・録画放送/21ch
ラジオ・ラビート/78.6MHz

【宛先・問合せ】

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地
豊田市議会事務局
電話 0565・34・6665 ファックス 0565・34・6566
Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

9月市議会定例会の予定

9月市議会定例会は
9月2日(金)開会予定です

この冊子は、「折込み」とよた市議会だより」です。
このページは裏面になりますので、
本紙から抜き取ってご覧ください。